

# BCP 策定率は約 1 割、 依然として 5 割の企業で未策定

「スキル」「人手」「時間」の  
不足という課題も浮き彫りに

## 長崎県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2025 年)



本件照会先

四谷 章頌(調査担当)  
帝国データバンク 長崎支店  
TEL:095-826-9204  
FAX:095-824-8629  
info.nagasaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/20

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 13.5%となった。前回調査より微増し、3 年連続の増加となった。しかし、「策定していない」企業も 52.1%と増加し、5 割を超えた。BCP を策定していない理由としては、「スキル不足」「人材や時間の確保が困難」が多く、「実践的に使える計画にすることが難しい」「必要性を感じない」といった課題も浮き彫りになった。

調査期間:2025 年 5 月 19 日~5 月 31 日(インターネット調査)

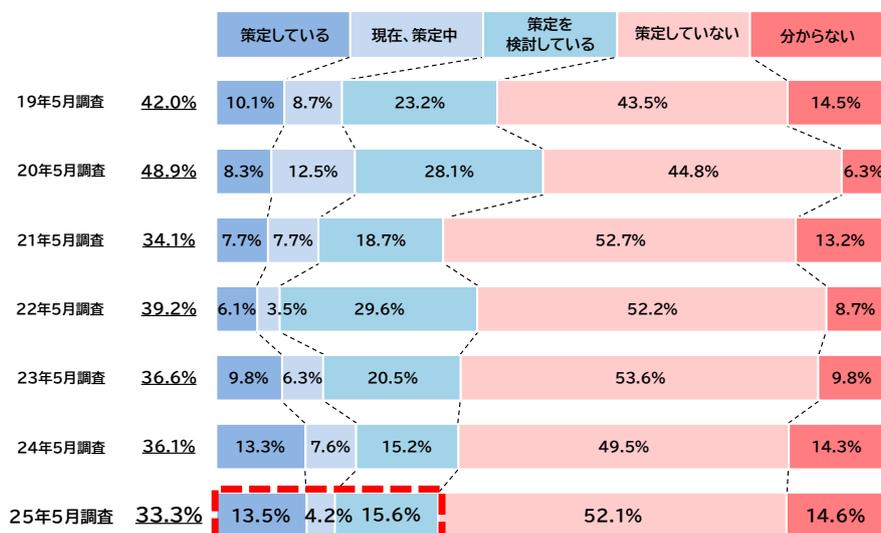
調査対象:長崎県内企業 264 社、有効回答企業数は 96 社(回答率 36.4%)

## BCP『策定意向』企業は5年連続で4割未満、策定済の企業は前回より微増

自社における事業継続計画(以下、BCP)の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合(以下、BCP 策定率)は13.5%と、前回調査(2024年5月)から微増となった。「現在、策定中」(4.2%、前年比3.4ポイント減)と、「策定を検討している」(15.6%、同0.4ポイント増)を合計した『策定意向あり』<sup>1</sup>とする企業は33.3%(同2.8ポイント減)となった。

他方、「策定していない」企業は52.1%(同2.6ポイント増)と、BCP 策定率は伸びつつも、策定していない企業が約5割となっている。

事業継続計画(BCP)の策定状況の推移



注1:下線の値は『策定意向あり』(「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合  
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

## 想定するリスク、「自然災害」がトップ 備えとして、人的資源や企業資産の保護を中心に対応

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が62.5%となり、突出して高かった(複数回答、以下同)。次いで、「設備の故障」(43.8%)、インフルエンザ、新型ウイルス、SARS などの「感染症」(40.6%)が4割台で続いた。以下、サイバー攻撃などを含む「情報セキュリティ上のリスク」(37.5%)や「取引先の倒産・廃業」(34.4%)が上位に並んだ。

また、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が56.3%で最も高かった(複数回答、以下同)。以下、「情報システムのバックアップ」(53.1%)、「災害保険への加入」(50.0%)が続いた。

1 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

## 事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	2025年5月	2024年
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	62.5%	60.5%
・ 設備の故障	43.8%	44.7%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	40.6%	31.6%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	37.5%	47.4%
・ 取引先の倒産・廃業	34.4%	28.9%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	25.0%	39.5%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	25.0%	34.2%
・ 取引先の被災	18.8%	18.4%
・ 火災・爆発事故	18.8%	39.5%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	15.6%	-
・ 製品の事故	12.5%	13.2%
・ 物流(サプライチェーン)の混乱	12.5%	21.1%
・ コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	12.5%	15.8%
・ 戦争やテロ	12.5%	26.3%
・ 従業員の退職	12.5%	-
・ 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	9.4%	15.8%
・ その他	3.1%	0.0%

注1: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業32社

事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討していること(複数回答)

	2025年5月
・ 従業員の安否確認手段の整備	56.3%
・ 情報システムのバックアップ	53.1%
・ 災害保険への加入	50.0%
・ 調達先・仕入先の分散	40.6%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	21.9%
・ 多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	18.8%
・ 業務の復旧訓練	15.6%
・ 物流手段の複数化	12.5%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	12.5%
・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	12.5%
・ 事業中断時の資金計画策定	12.5%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	9.4%
・ 代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)	9.4%
・ 本社機能の移転・分散	6.3%
・ 生産・物流拠点の分散	0.0%
・ 予備在庫の確保	0.0%
・ その他	0.0%

注1: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業32社

## スキル・人手・時間の不足という課題が浮き彫りに

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が38.0%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(34.0%)、「策定する時間を確保できない」(30.0%)が続き、BCP の策定にはスキル・人手・時間の三要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子が見えてきた。

### BCP を策定していない理由(複数回答)

	2025年5月
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	38.0%
・ 策定する人材を確保できない	34.0%
・ 策定する時間を確保できない	30.0%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	28.0%
・ 策定する必要性を感じない	20.0%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	16.0%
・ リスクの具体的な想定が難しい	16.0%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	10.0%
・ 策定する費用を確保できない	8.0%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	2.0%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	0.0%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	0.0%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	0.0%
・ その他	2.0%

注1: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業50社

## まとめ

本調査の結果、BCP について現在策定中や検討段階の企業を含む『策定意向あり』とする企業の割合は 33.3%にとどまり、5 年連続で 4 割を下回った。全国平均は 49.8%で、47 都道府県の中では島根県にぐ 2 番目に低い割合で、更には、依然として 5 割を超える企業が未策定であった。

企業が想定するリスクを尋ねたところ、「自然災害」が最も多いほか、「設備の故障」や「感染症」、「情報セキュリティ上のリスク」といった経済活動の基盤に関わるリスクも上位にあがっていた。これらのリスクへの備えとしては、「従業員の安否確認手段の整備」が最も重視されており、「情報システムのバックアップ」や「災害保険への加入」なども主な取り組みとして並んだ。

一方で、BCP を策定していない理由として、「スキル・ノウハウがない」ことが主な要因としてあがり、これに加えて「人材や時間を確保できない」といった要因も続き、スキル・人手・時間の不足の三要素が大きな課題となっている。

事業継続は企業価値の維持に不可欠であり、緊急事態への準備は常に求められる。コロナ禍を乗り越えても次なる脅威がいつ訪れるのか予測できないなか、BCP の策定を自社事と捉え、従業員の意識を高めて行政や同業他社と連携し、起こりうる障壁に対して備えることの重要性が増していると言える。

### 《参考①》 BCP『策定意向有り』 ～都道府県別～

